



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2544 号 2015.7.20 発行

**スーパーで通所介護 イオン、20年度50カ所** 共同通信 2015年7月19日  
流通大手イオンが、在宅の高齢者を対象に日帰りでのリハビリ支援を行う通所介護（デイサービス）事業を本格的に展開することが19日、分かった。首都圏を中心に傘下の総合スーパー内に施設を設け、2020年度までに50カ所に拡大する方針だ。

施設名は「イオンスマイル」。運営は、総合スーパー事業を手掛ける子会社のイオンリテール（千葉市）が行う。主に開業から30年程度が経過した店に導入し、高齢化が進む周辺地域のニーズに対応する。

9月にイオンノア店（千葉県野田市）に新施設を開き、今後、展開を加速させる予定。

**ありのまま賞 仙台で授賞式 大賞は白井さん** 河北新報 2015年7月19日  
表彰状を受け取る白井さん（右）



社会福祉法人ありのまま舎（仙台市太白区）が、障害の軽重にかかわらず自立した生き方を実践する個人や団体を表彰する第17回ありのまま自立大賞の授賞式が18日、仙台市青葉区の市福祉プラザであった。

大賞には出版社経営白井隆之さん（68）＝東京都＝、ありのまま自立功績賞はNPO理事長白石清春さん（65）＝郡山市＝、ありのまま自立特別賞は岩手県難病・疾病団体連絡協議会（盛岡市）が選ばれ、それぞれ表彰状が

贈られた。

白井さんは脳性まひによる言語障害などがありながら、1974年に出版社を創設。「いい本をつくりたい」という思いでマザー・テレサの書籍などを出版してきた。授賞式で「やれることは一生懸命やろうと心掛けています。強い意志を持って生きていきたい」と話した。

白石さんは脳性まひを抱えながら郡山市で自立生活センターを設立し、障害者に福祉サービスを提供。「障害者がちゃんとした生活を送れるよう支援活動を続けたい」と述べた。

特別賞は東日本大震災の被災地で障害者の支援や復興への貢献を評価。岩手県難病連は、県内で精力的に支援活動を行っている。

**チョコ食べ認知症予防？** 読売新聞 2015年7月18日

チョコレートに認知症予防の効果が期待できる――。

そんな研究成果を、大手菓子メーカー「明治」（東京）や愛知県蒲郡市などがまとめ、17日、名古屋市内で発表した。

発表によると、実証実験の結果、チョコレートに含まれるカカオポリフェノールに、脳の重要な栄養分となるたんぱく質の一種「脳由来神経栄養因子（BDNF）」を増やす働きがあることが分かったという。BDNFは記憶や学習などの認知機能にかかわる栄養分で、

65歳以上では年々減るとされる。

昨年6月中旬から4週間かけて行われた実証実験には、蒲郡市民ら347人が参加。カカオポリフェノールを多く含むチョコレートを毎日25グラム食べ、摂取前と摂取後の血中のBDNF濃度などを調べた。

共同研究者の大沢俊彦・愛知学院大心身科学部教授（食品機能学）によると、実験の結果、摂取前には1ミリ・リットルあたり6.07ナノ・グラム（ナノは10億分の1）だったBDNF濃度の平均値が、4週間後には7.39ナノ・グラムに上昇したという。今回は摂取時の条件を指定せず、性別や年齢別の分析も行っていないが、大沢教授は「一緒に摂取するものとの組み合わせなどで結果が変わる可能性もある。ほかの病気の予防も含め、次のステップでの調査を検討したい」と話している。

今回の研究について、桜美林大加齢・発達研究所長の鈴木隆雄教授（老年学）は「認知症予防には、適度な運動に加え、認知症になりにくい食べ物をとることが重要。チョコレートがその可能性を秘めていることを示唆する大きな一歩だ」と評価している。

### <ひまわり号>30年目は平泉

河北新報 2015年7月19日

障害者と健常者の交流促進を図る「ひまわり号を走らせる宮城実行委員会」（仙台市）は、10月11日に企画した列車ツアーへの参加者を募集している。30年目を迎えることしは岩手県平泉町の毛越寺を訪ねる。県内初のひまわり号が1986年、同じ平泉町の中尊寺へ出掛けたのにちなんだ。

募集定員は、障害者50人を含めて200人。実行委の鷺見俊雄事務局長は「近年は参加者が80人程度にとどまっている。バリアフリーが進み、旅を楽しみやすくなったとも言えるが、交流を深めるためにも参加してほしい」と話す。

参加費は、健常者が大人5000円、学生4500円（中学生以上）、子ども2500円、幼児500円。障害者は中学生以上4000円、子ども2000円。付添人は4000円。ファクスか郵送で申し込む。連絡先は鷺見事務局長022（297）1751。

### 夏にぴったり、紫蘇ジュース 宇城市の福祉施設

熊本日日新聞 2015年07月19日



シンの葉をちぎる作業に取り組む「清香園」の利用者たち＝宇城市福祉施設「清香園」の「紫蘇ジュース」

宇城市松橋町の知的障害者支援施設「清香園」（山内泰人園長）製造の「紫蘇〔しそ〕ジュース」が、「涼しげで夏場にぴったり」と好評だ。今月、県のブランド「くまも



との赤」にも登録。作業をする施設の利用者らは「どんどん飲んでほしい」と張り切っている。

利用者らがちぎった葉を同園の加工所でしぼり、砂糖、りんご酢を加えてジュースにする。同園が運営する販売所「明日香」（同市）で販売している。

同園は来年、設立50年目で、長年の利用者も多い。県伝統的工芸品指定の花ごぎや梅干し作りにも取り組んでいるが、高齢化も進み、細かな作業や力仕事がかつと困難になっているという。

そのため2013年から、梅干し作りの作業の一部をジュース製造に切り替えた。山内園長は「利用者の能力の変化に対応した措置だったが、新たな特産になりそう」と話す。

市内などの物産館にも置く計画で、今年は2500本（500ミリリットル入り）を製造。3

倍希釈用 800 円。5 倍希釈用 1800 円。明日香 TEL0964 (27) 5401。(東寛明)

## 広島土砂災害で被災の障害者施設に福祉車両 プロゴルファー・谷原さん

産経新聞 2015 年 7 月 20 日

昨年 8 月の土砂災害で被災した広島市の障害者福祉施設「八木園」に、尾道市出身のプロゴルファー、谷原秀人さん（36）が代表理事を務める財団法人「グリーン・シード・ファンデーション」が、車いすのまま乗車できる介護用車両を寄贈した。

同財団は、ゴルフを通じて社会福祉に役立とうと、谷原さんが東日本大震災を契機に設立。県内では尾道市のゴルフ場で毎年、ジュニア選手を対象にしたゴルフ競技会を開催している。広島市で土砂災害が起きた昨年 8 月 20 日は、その競技会の開催日だったこともあり、被災者への支援をしたいと、谷原さんが内閣府に相談。県を通じて、同施設への寄贈が決まった。

同施設は知的障害者が通う福祉作業所で、安佐南区八木町にあった建物が土砂災害で全壊。県職員の独身寮だった安佐北区亀山南の施設を昨年 11 月から無償貸与されていたが、寄付金などを活用して今年 5 月、この土地と建物を県から購入し、本格的な運営を再開している。

寄贈された車両は、後部から車いすのまま乗車できるマツダの軽ワゴン車。この日は車両とともに谷原さんらが同施設を訪れ、高垣広徳副知事の立ち会いで、同施設を運営する社会福祉法人「やぎ」の菅井直也理事長に目録を手渡した。

谷原さんは「施設を利用されるみなさんが元気そうなので少しほっとした。有効に活用してほしい」。菅井理事長は「全国からの物心両面にわたるご支援で、施設も再開できた。このタイミングで利用者の通所に使える車を贈っていただいたのは大変ありがたい。大切に使用してもらいたい」と感謝の言葉を述べた。

## 障害年金、判定不服 3 倍増 14 年度、支給厳格化が背景か 共同通信 2015 年 7 月 19 日

障害年金を申請して不支給と判定されたり、更新時に支給を打ち切られたりした人が国に不服を申し立てた件数が 2014 年度は約 6500 件に上り、10 年前の 04 年度に比べ 3・5 倍に増えたことが 19 日、分かった。支給申請自体は微増で、それなのに不服申し立てが急増しているのは、日本年金機構の判定が不透明なため納得できない人が増えていることや、支給判定の厳格化が背景にあるとみられる。年金や健康保険では、給付など国の決定に対し不服申し立てができる「審査請求」という制度がある。



## 育休を取ると上の子が保育園を退園させられるのは理不尽じゃない？ 所沢市相手取り大弁護士結成 全国に波及も…

産経新聞 2015 年 7 月 18 日

埼玉県所沢市の「育休退園問題」で提訴し、会見する保護者と弁護士ら＝6月25日、東京・霞が関の厚労省（寺河内美奈撮影）

「幼い子供の保育園生活を奪うのか」一。埼玉県所沢市の保育園児の保護者らが 6 月末、同市を相手取り、退園の差し止めを求めてさいたま地裁に提訴した「育休退園問題」が全国に波紋を広げている。保育園の 0～2 歳児クラスに子供を預けている親が、次の子供を出産し育児休業を取ると、市が園児を原則退園させる“制度”。待機児童解消を目的に、今年度から「唐突に」導入されたことで反発を呼んでいる。判決によっては、





同様のルールで運用している全国の自治体に影響を与えかねず、弁護士有志たちも立ち上がったが…。(村島有紀、中井なつみ)

### 待機児童は本当に減るのか

原告側の趣旨は「育休は『復帰の準備期間』であり就労の一形態。児童から保育園の生活を奪えば、児童と保護者に深刻な不利益を与える」というもの。平成24年から所沢市と同様、「0～2歳児は原則退園」として、年間約250人を退園させている熊本市の担当者は「この訴えが認められたら、育休の定義そのものが変わってくる。全国的に影響が出るのでは」と訴訟の行方を注視する。所沢、熊本のほか、神奈川県平塚、鎌倉、千葉県八千代、静岡、堺、岡山など少なくとも6市が、同様に「原則退園」としている。

4月に始まった国の「子ども・子育て支援新制度」では、保育の必要性を自治体が認定する。保育園の入所認定を受けられるのは、保護者の労働や病気などにより、家庭で保育できない子供が対象だ。一方、育児休業中の扱いについては、国は就学を控えた5歳児の

在園継続を求める一方、0～4歳児については自治体の裁量に任せている。

原告弁護団の実務を行うのは、東京都豊島区のパートナーズ法律事務所。「育休退園」を新たに制度化する自治体があれば、すぐに同様の行動を起こせようと、6月中旬に訴訟への参加を呼び掛けたところ1週間で、北海道から九州まで計168人が名前を連ね、“大弁護団”が結成された。

### 埼玉県所沢市の保育園利用の方針

	母親は産休・育休					職場に復帰
	5月	6月	7月	8月	～	翌年4月
従来	在園の施設長の判断 (保護者の希望で在園を継続)					
平成27年度～	7月末までに退園		自宅で子育て		再入園	

※0～2歳児を預ける母親が5月に出産し、翌年4月に職場復帰する場合

中心的な役割をこなす北永久弁護士(東京弁護士会)は「所沢市の育休退園を新しく制度化すれば、数字の上では待機児童数は激減するが、保育を必要とする子供の数は変わらない。突然の方針変換は大きな混乱を招き、子育て支援や少子化対策にも逆行する。待機児童数を減らすことを目的に、所沢市に追随するような自治体が出てきたら、すぐに訴訟の依頼を受けられるよう全国の弁護士に呼び掛け、準備した」と意気軒高だ。

7月からは0～2歳児を原則退園としていた石川県内灘町が、保護者らの意見を受けて通園継続へと方針転換。北弁護士は「育休退園についての議論が各地で深まれば提訴の意義は大きい」と話す。

### 「子育て真っ最中」との温度差

出産まもない大切な子育ての時間を、訴訟という過酷な時間に費やす保護者がこれ以上、増えないよう祈るばかりだが、所沢市の新制度には、賛否両論が寄せられている。

子育て真っ最中の働くママたちに聞いたところ、ほぼ全員が所沢市に批判的だ。

認可保育園への入園を希望していたが選考で落され、無認可保育園(認証保育所)に1歳児を預けて働く東京都内の母親は「退園というと、退学じゃないけど、まるで悪いことをしたみたい。次の子供を産むことがペナルティーのように感じる」。

長女(1)の育休中、長男(3)を保育園に預けた都内の母親は「育休中も保育園に通えたから、子供が2人になったことにも少しずつ慣れることができた。仕事に復帰する英気も養えた」と、子供を預けるメリットを強調した。

一方、独身者や子育てを終えた年代からは、所沢市に反発する保護者らに批判的な意見が。都内の独身女性(35)は「環境の変化が子供に悪影響なら、引っ越したり、保育園から幼稚園に転園したりする子供はどうなのか。親の都合はよくて、行政の都合は悪いというのには身勝手」と手厳しい。

東京都八王子市の団体職員の男性(66)は、提訴後の会見を見て「子供にとって、家で過ごすことは悪いことじゃない。子供の育つ場所として保育園のほうがいいとなると、母親とは何なんだろうかと。子育ては大変だが、大変さが喜びになるのが子育てだと思うのが」と残念がる。

### 家庭に合わせた子育て支援を

国が40万人分の保育施設を確保し、待機児童の解消を図る目処は、平成29年度末。その後も設備と人員の整った認可保育園の入園希望は定員を上回ると思われる。しかし、所沢市は今後は人口減少が見込まれるため、認可保育所の増設はしない計画だ。

同市の育休対処問題は、平成12年にさかのぼる。その際も待機児童対策のため「2歳児以下は退園」という方針が市から打ち出させたが、保護者らの要望を受け撤回された。その後は保護者の希望により、育休中も在園を継続できたため、今回、原告となった保護者にとっては寝耳の水の出来事だったようだ。

11人の原告の1人で、今年5月に次男を出産し、2歳児クラスの長男が7月末に退園決定を受ける可能性がある女性(37)によると、出産間近の4月。保育園を通じて通知が届いた。

「7歳の長女は小学校に入学したばかりで落ち着かない。長男は保育園に通えるものばかり思っていた。あまりに突然で市は子供のことも、親のことも考えていない」と憤る。

これには、「待機児童対策のために育休中は退園」に賛成する東京未来大こども心理学部の小谷博子准教授(育児工学)も「あまりに急すぎる」と批判する。「現実問題として、出産後2カ月で体調も十分回復していない時期に、生まれたばかりの乳児と1、2歳の子供を育てるのは大変な苦労がある。子育てには事前の準備や心構えが必要。少なくとも1年かけて、しっかりと認知をするか、今年度入園の園児からを対象にするなど、もっと時間をかけるべきだった」と話す。

恵泉女学園大の大日向雅美教授(心理女性学)は「子供には父親や祖父母、保育士など、さまざまな人の愛情も必要。母親だけに子育てを押しつけるのでは育児疲れや虐待などにつながる恐れもある。親が喜びをもって子供の成長に関わることができるために、個々の家庭に合わせた子育て支援が大切。急な退園や再入園は、子供にとって大きな環境の変化で、子供を不安にさせてしまう。上の子を安定した環境で保育することや、産後の母親の育児疲れがたまらないようにケアする視点も大事にしてほしい」と注文を付けている。

## 保育園の育休退園「制度あり」は宇都宮、下野 栃木県内市町

下野新聞 2015年7月20日

保護者の育児休業に伴って保育園に在籍する上の子どもを退園させる制度がある県内自治体は宇都宮、下野の2市であることが、19日までの25市町への取材で分かった。待機児童解消などを目的とした対応だが、再入園が保証されないといったデメリットも指摘される。埼玉県所沢市では6月、制度を違法として保護者らが市を提訴。高まる保育ニーズに受け皿づくりが追い付かない中、自治体の悩みも深い。

宇都宮市は保護者が半年を超える育休に入る際、0～2歳の園児を原則として退園としている。過去の退園者数は集計していないという。

市保育課は「理想的な対応ではないが、待機児童が多い中、どこかで線引きは必要」とし、「個々の家庭状況を聞き、受け入れられる場合のみ退園としている」と説明する。待機児童は4月1日時点で136人。9割が0～2歳児という。

下野市は0、1歳の園児を原則退園としている。育休退園は2013年度5人、14年度10人だった。

市こども福祉課は「待機児童対策のほか、乳幼期の親子の触れ合いも重要と考えている」と指摘。待機児童は同日時点で1人だが、特定の園への希望者など待機児童に含まない入園待ちもあるという。

## 同性カップルへ家族割引 KDDI、10月にも適用 スポニチ 2015年7月19日

KDDI(a u)が、同性カップルを結婚に相当する関係と認める地方自治体の公的証明書があれば、携帯電話などの家族割引制度を適用する方針を固めたことが19日、分か

った。東京都渋谷区が証明書の発行開始を予定している10月にも実施する見通し。

同社は現在、同性カップルを家族割引などの対象にしていない。性的少数者の権利を保障する世界的な機運の高まりを受け、民間業者としても対応が必要と判断した。

ソフトバンクは、同じ住所に住んでいることなどが確認できれば、家族割引となる制度を既に導入している。

渋谷区では、同性カップルを結婚に相当する「パートナー」と認める条例が4月に施行され、長谷部健区長は10月中にも証明書の発行を始める意欲を示している。

米国でも6月、連邦最高裁が同性同士にも結婚する権利があると認めた判決を出した。

## 愛媛) 県内の虐待相談件数、過去最多 昨年度 藤家秀一

朝日新聞 2015年7月20日 愛媛

県内3カ所の児童相談所(児相)と20市町の窓口で昨年度寄せられた児童虐待の相談件数は896件(前年度比64件増)で、過去最多だったことが県のまとめでわかった。県は、「全国で虐待による痛ましい死亡事例が相次ぎ、地域住民からの積極的な通報に結びついたことが増加の要因ではないか」とみている。

県子育て支援課によると、内訳は児相が597件、市町が299件。市町別の対応件数は、多い順に松山市199件、八幡浜市22件、伊予市16件だった。

児相への相談内容は、言葉の暴力や目の前での配偶者などからの暴力(DV)など心理的虐待が270件(45・2%)で最も多く、体に危害を加える身体的虐待190件(31・8%)、育児放棄(ネグレクト)128件(21・4%)、性的虐待9件(1・5%)と続いた。

## 難病患者の就労に理解を ハローワーク通じ企業に説明 難病患者のための就労支援の勉強会で、患者ら(手前)に支援 制度を説明するハローワーク職員=名古屋市内で

中日新聞 2015年7月20日

根本的な治療法が確立されていない難病と診断されているのは、国内では百万人以上いるとみられる。薬で症状を抑えながら普通に生活できる疾患が増え、病気と折り合いながら働きたいと願う人は少なくないが、「難病だから働けないだろう」という企業側の理解のなさが就労の壁となっている。

愛知県の四十代の女性は八年前、「膠原(こうげん)病」の一種で、筋肉の炎症で手足に力が入らなくなる難病と診断された。二十代から保育士の仕事を続けてきたが、疲れやすくなる症状が出たため、やめざるを得なかった。その後は事務や幼児教室の講師などの仕事を転々とした。

再就職を目指す面接では、「自分は難病患者だが、軽い事務作業は問題ない」と説明したが、「難病では採用できない」と断られたことも。「難病は大変な病気というイメージが就職の妨げになっている」と感じた。病気に無理解な企業が多く、無理を重ねて体調を崩したりした。

このため、ハローワークにも病気を伝え、配慮が必要なことを企業側に具体的に説明してもらうことにした。障害者向けの就労支援事業所にも一時通いながら、体力的に無理のなさそうな約二十社に、ハローワークを通じて書類を送付。介護事業所にパート事務職として今月就職することができた。

週四日の六時間勤務と負担が比較的軽い上、職場の上司や仲間から「重い物は持たなくていいよ」と気遣われている。「これまでは、病気に無理解な職場も多かったけど、ここなら頑張れるかな」



#### ◆専門職員置き、国が本腰

国はハローワークに専門職員を置き始めるなど、難病患者の就労に本腰を入れ始めている。名古屋市内では七月上旬、全国膠原病友の会愛知県支部の就労勉強会が開かれ、難病患者ら十三人が参加。ハローワーク担当者から、利用できる就労支援制度について説明を受けた。女性参加者は「ある程度制度を知っていたが、詳しく知ることができて良かった」と話す。

二〇一三年施行の障害者総合支援法で、百三十一の難病（現在は三百三十二に拡大）の患者は、障害者手帳がなくても就労支援事業所に通うことなど障害者向けの福祉サービスを使えるようになった。

難病を公表して就職活動すれば、障害者枠にも応募できる。ただし、障害者の法定雇用率を計算する際には算入されない。池乗あずさ支部長は「雇用率を達成したい企業は、手帳のある障害者を優先しがちだ」と声を落とす。

一方、企業は難病患者を新たに雇用し、週二十時間以上働いた場合に、賃金の一部に相当する雇用開発助成金を得られる。

昨年度、病気を公表して就労した難病患者は全国で千七百五十二人。就職活動をしていた四割程度で、障害者の就職率より低い。厚生労働省は本年度中に、専門の難病患者就職サポーターを全都道府県のハローワーク一カ所ずつに配置。「就職の面接で、病気についてどう伝えたらいいか」などの患者の悩みに答えたり、面接に同行したりする。

日本難病・疾病団体協議会の水谷幸司事務局長は「企業は難病を恐れないで。周囲が症状を正しく理解し、少しの配慮があれば、十分に力を発揮し、企業や社会に貢献できる患者はたくさんいる。難病患者を生かせないのは、社会にもマイナスだ」と指摘する。（佐橋大）

#### 社説：中学生の死一命と向き合えているか

朝日新聞 2015年7月20日

なぜ、SOSのサインを生かせなかったのか。そう問わざるを得ない事件が、また起きた。岩手県大船町で中学2年の男子生徒が鉄道で亡くなった。

生徒は毎日提出する生活記録ノートに、学校でいじめられていることをつづり、死んでいいですか、と訴えていた。

ところが、その情報は教員全体で共有されておらず、校長にも届いていなかった。

生徒は校内アンケートにも、いじめられていると書いていたが、集計されていなかった。

町教育委員会は第三者委員会を設けて調査する。直接の関係者ではなく客観的な立場の委員を選び、遺族の声を聞きながら検証してほしい。

これまでも、いじめ自殺が起きるたびに学校がサインを見逃したことが批判されてきた。

そこに横たわる根本の問題こそ見つめなければならない。まず一つめは、学校が子どもの命に十分向き合えていないのではないかということだ。思春期は心が揺れ動く時期だ。大人にはささいに見えることでも、子どもは死に向かって容易にジャンプする。たとえ小さくても悩んでいる兆候が現れば、最優先で対応すべきだ。生徒のつらさや苦しさへの感性が、多忙のなかで鈍っているなら本末転倒だろう。

二つめは、教員が課題を抱え込みがちなことだ。今の子どもは、内面をそのまま表に出さない傾向にある。それをつかみ、すぐに対処することは一人では難しい。教職員が集団として取り組むことが欠かせない。文部科学省はスクールカウンセラーら専門家とともに取り組む「チーム学校」構想をまとめた。いじめにも有効だろう。教員がなかなか課題を共有できない背景には、いじめが起きると「指導力がない」と評価されることがあるといわれる。

文科省はいじめをいち早く発見し、隠さず対応した学校や教員を評価するよう通知した。

それはどこまで届いているのか。今回の学校はいじめの発生件数はゼロと報告されていた。大津市のいじめ事件を機に生まれた「いじめ防止対策推進法」は、学校や教委で方針



をつくり、組織を設けることで、いじめを防ごうとするものだ。

だが、いくら仕組みを整えようと、魂を入れるのは人であることを忘れてはならない。

いじめは学校だけの問題ではない。家庭や地域社会が、子どもの孤独をどこまでくみとれるか。問われているのは、大人一人ひとりである。

### ろうあの写真家

佐賀新聞 2015年07月20日

その写真には庶民の哀歎があますところなく写っていた。子どものスナップが巧みで明るく詩情があり、ファインダーを通したまなざしに優しさがあふれている。「音のない世界」に生きたろうあの名写真家、井上孝治さん（1919～93年）の写真展を長崎県美術館で見た。（26日まで）◆福岡市に生まれ、事故により3歳で聴覚と言葉を失った。学生時代から独学で写真技術を学び、カメラ店を営む傍ら、街や人々の暮らしを撮り続けて国内外で高い評価を得た。妻ミツエさんは唐津の人である◆展示されている35点は1957年と58年に長崎で撮影した作品。海底炭鉱が操業していた端島（軍艦島）、原爆で破壊された旧浦上天堂を撮った貴重なものもあるが、子どもを追った写真が何より味わいがある。子どもと犬とこいのぼりを絶妙な構図で切り取ったもの、石畳の上で陣取り遊びをする子どもたち…◆なぜ、こんなに温かいのだろう。障害のある井上さんには中心よりも周縁にいる人、弱い存在に心を寄せる思いがあったからではないか。カメラを手にすることで雄弁な表現者になっている。自らが語れない代わりに、レンズを通してコミュニケーションをとっていたのかもしれない◆ハンディキャップに下を向かず、見える目と感性を研ぎ澄ました。渾身（こんしん）の作品たちである。（章）

### 【産経抄】文系男への逆風

産経新聞 2015年7月20日

アインシュタインのような優れた科学者や発明家は、広く尊敬を集め、国家に重んじられる。戦時下となれば、なおさらである。兵器づくりの技術や工学の専門知識があれば、兵役免除の特典もあった。▼動物行動学者の竹内久美子さんによれば、戦争は、理科系男に有利に働く。ところが、平和時になると、口のうまい文科系男の出番となる。「彼らは、やすやすと女を騙（だま）し、いたるところで成功を収めるはずだ」（『浮気人類進化論』）。▼「竹内理論」によれば、平和な日本で、文科系男が繁栄を謳歌（おうか）しているはずだった。実際は、さにあらず、である。文部科学省は先月、全国の国立大学に向けて、文系学部・大学院の再編を求める通知を出した。▼特に教員養成系や人文社会科学系については、組織の廃止や転換に取り組むよう明記してある。政財界からの要望も背景にあるらしい。アカデミズムの追求は、一部のトップ校に任せ、大半の大学では実学を重視してほしい、というのだ。文系全体が、逆風にさらされているようにも感じる。▼文科系男のはしくれである小欄としては、抗議ののろしの一つも上げたいところだ。もっとも、お前が学んだ学問が、何か世の中の役に立ったのか、と問われれば、言葉に窮するのも事実である。▼文系、理系といえば、不適切会計問題で揺れる東芝について、こんな指摘がある。現場の声が経営に反映されなくなったのは、歴代社長に文系が多かったからではないか。東芝とは対照的に、最高益を更新した日立の歴代社長は、すべて理系だという。そういえば、50年前に外部から招かれ、倒産寸前の東芝を立て直した土光敏夫氏は、東京高等工業学校（現・東工大）出身の元エンジニアだった。

